

主要な市有建築物の耐震化状況及び整備プログラム

はじめに

- 1 対象建築物
- 2 耐震性能の評価方法
- 3 主要な市有建築物の耐震化状況及び整備プログラム
 - (1) 耐震化状況
 - (2) 整備プログラム
 - 1.耐震診断
 - 2.耐震改修の目標年度
- 4 耐震化状況及び整備プログラムリスト

はじめに

市有建築物の耐震化を促進するために、主要な市有建築物の耐震化状況を公表し、流山市耐震改修促進計画で定められた整備目標、整備の優先度等に基づき計画的に耐震診断及び耐震改修を実施していくこととします。

1 対象建築物

延べ床面積 500 平方メートルを超える建築物について公表します。
(学校施設を除く。)

2 耐震性能の評価方法

- ・新耐震基準による建築物は、耐震性能を有すると考えられますが、旧耐震基準による建築物は、現行基準に適していないため、定められた方法によって耐震性能の有無を確認する必要があります。
- ・旧耐震基準の耐震性能については、建築物が保有する地震に対する耐力を耐震診断によって得られる構造耐震指標値(以下、 I_s 値)によって評価されます。
- ・ I_s 値については、「国土交通省告示第 184 号」において評価基準が示されており、 I_s 値が 0.6 以上の場合、要求される耐震性能を有し、 I_s 値が 0.6 未満の場合、耐震性能が低く、補強の必要性があると評価されます。

ただし、「2001 年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」によると、「 I_s 値にして 0.6 以上の建物には中破以上の被害は生じていない。ただし、これよりも低い I_s 値の建物全てに確定的に生じるのではなく、 I_s 値が低くなるに従って被害の割合(すなわち被害を受ける可能性)が高くなり、被害程度を推定する際に、これらのばらつきを考慮する必要がある点に留意されたい。この理由としては、地盤や地震動が場所によってことなること(すなわち入力地震動のばらつき)、材料強度、強度・靱性の評価、施工などのばらつき(すなわち構造性能のばらつき)が存在すること考えられる」と解説されています。

3 主要な市有建築物の耐震化状況及び整備プログラム

(1) 耐震化状況

分類	合計	新耐震	旧耐震	診断済	未診断	耐震性有	要補強	補強済	耐震化率
市全体	53	31	22	22	0	15	7	0	86.8
特定・活動	5	4	1	1	0	1	0	0	100.0
特定建築物	24	14	10	10	0	5	5	0	79.2
活動拠点	2	2	0	0	0	0	0	0	100.0
その他	22	11	11	11	0	9	2	0	90.9

(2) 整備プログラム

1. 耐震診断

全ての建築物について、平成22年度までに診断を完了しました。

2. 耐震改修の目標年度

平成27年度までに全ての施設の耐震改修を行うことを目指します。

4 耐震化状況及び整備プログラムリスト

特定建築物で震災時に応急活動拠点となる建築物

特定建築物（震災時に応急活動拠点となる建築物を除く。）

震災時に応急活動拠点となる建築物（特定建築物を除く。）

その他の建築物

耐震化状況及び整備プログラムリスト

No.	担当課名	施設名称	建物名称	所在地	用途区分	構造	延べ面積(m ²)	階数	完成年(西暦)	耐震基準	耐震化状況	分類	防災上の種別	耐震診断	補強設計	改修時期
1	クリーン推進課	流山クリーンセンター	リサイクル館	下花輪	⑦	RC	9564.277	3	2003	新	—	II	—	—	—	補強不要
2	クリーン推進課	流山クリーンセンター	ごみ焼却施設	下花輪	⑦	RC	14080.22	5	2003	新	—	II	—	—	—	補強不要
3	リサイクル推進課	流山クリーンセンター	リサイクルプラザ館	下花輪	⑦	S	1810.74	3	2003	新	—	II	—	—	—	補強不要
4	管財課	本庁舎	第1庁舎	平和台	⑩	SRC	6979.5	5	1988	新	—	I	A	—	—	補強不要
5	管財課	本庁舎	第2庁舎	平和台	⑩	S	3494.08	4	2010	新	—	I	A	—	—	補強不要
6	管財課	公用車駐車場	駐車場	平和台	⑫	S	976.5	1	2001	新	—	—	—	—	—	補強不要
7	健康増進課	保健センター及び休日診療所	事務所・診療所	西初石	⑤	RC	2310.14	3	1987	新	—	I	B	—	—	補強不要
8	公民館	文化会館	公民館	加	③	RC	3553	3	1969	旧	0.23	II	C	平成16年度	平成20年度	平成23年度終了
9	公民館	北部公民館	公民館	美原	③	RC	1064.55	2	1972	旧	0.41	—	C	平成20年度	平成23年度	H27年度までに終
10	公民館	東部公民館	公民館	名都借	③	RC	1088.71	2	1975	旧	0.88	—	C	平成20年度	—	補強不要
11	公民館	初石公民館	公民館	西初石	③	RC	1404.2	2	1979	旧	0.85	—	C	平成21年度	—	補強不要
12	公民館	南流山センター	公民館	南流山	③	RC	1957.56	3	1980	旧	0.88	II	C	平成22年度	—	補強不要
13	高齢者生きがい推進課	ケアセンター	福祉施設	平和台	②	RC	1893.41	4	1996	新	—	II	E	—	—	補強不要
14	高齢者生きがい推進課	老人福祉センター	福祉施設	東深井	②	S	837.00	1	1972	旧	0.107	—	E	平成20年度	※建替え	H27年度までに終
15	社会福祉課	駒木台福祉会館	福祉会館	駒木台	②	RC	1075	1	1977	旧	1.51	—	C	平成20年度	—	補強不要
16	社会福祉課	流山福祉会館	福祉会館	流山	②	RC	822.47	2	1978	旧	1.08	—	C	平成20年度	—	補強不要
17	社会福祉課	江戸川台福祉会館	福祉会館	江戸川台東	②	RC	786.14	2	1978	旧	0.89	—	C	平成20年度	—	補強不要
18	社会福祉課	思井福祉会館	福祉会館	思井	②	RC	839.2	2	1979	旧	0.92	—	C	平成20年度	—	補強不要
19	社会福祉課	向小金福祉会館	福祉会館	向小金	②	RC	799.8	2	1980	旧	0.77	—	C	平成20年度	—	補強不要
20	社会福祉課	東深井福祉会館	福祉会館	東深井	②	RC	791.01	2	1980	旧	1.32	—	C	平成20年度	—	補強不要
21	社会福祉課	南流山福祉会館	福祉会館	南流山	②	RC	2897.32	2	1982	新	—	II	C	—	—	補強不要
22	社会福祉課	野々下福祉会館	福祉会館	野々下	②	RC	747.67	2	1984	新	—	—	C	—	—	補強不要
23	社会福祉課	赤城福祉会館	福祉会館	流山	②	RC	947.7	2	1988	新	—	—	C	—	—	補強不要
24	商工課	流山勤労者総合福祉センター	福祉センター	大畔	②	RC	1929.16	2	1990	新	—	—	C	—	—	補強不要
25	商工課	流山勤労者体育施設	体育施設	大畔	④	RC	1116.78	1	1991	新	—	II	C	—	—	補強不要
26	消防総務課	消防本部	消防庁舎	三輪野山	⑥	RC	1603.79	3	1974	旧	0.8	I	B	平成16年度	—	補強不要

耐震化状況及び整備プログラムリスト

No.	担当課名	施設名称	建物名称	所在地	用途区分	構造	延べ面積(m ²)	階数	完成年(西暦)	耐震基準	耐震化状況	分類	防災上の種別	耐震診断	補強設計	改修時期
27	消防総務課	消防署北分署	消防庁舎	美原	⑥	RC	760.81	2	1985	新	—	Ⅲ	B	—	—	補強不要
28	消防総務課	消防署東分署	消防庁舎	前ヶ崎	⑥	RC	766.11	2	1988	新	—	Ⅲ	B	—	—	補強不要
29	障害者支援課	心身障害者福祉作業所さつき園	作業所	駒木台	②	S	960	1	2003	新	—	—	E	—	—	補強不要
30	図書館	図書館	図書館+博物館	加	⑫	RC	3367	3	1978	旧	0.27	Ⅱ	C	平成18年度	平成24年度以降	H27年度までに終
31	図書館	北部地域図書館	図書館	東深井	⑫	RC	1887.05	B1+F1	1996	新	—	—	C	—	—	補強不要
32	水道局	おおたかの森浄水場	庁舎・管理棟	西初石	⑨	RC	4470.44	B1+F4	2006	新	—	I	D	—	—	補強不要
33	生涯学習課	総合運動公園	体育室	野々下	④	RC	4417.78	3	1976	旧	0.23	Ⅱ	C	平成17年度	※建替え	H27年度までに終
34	生涯学習課	生涯学習センター	生涯学習センター	中	②	RC	1058.95	2	1983	新	—	—	C	—	—	補強不要
35	生涯学習課	生涯学習センター	生涯学習センター	中	②	RC	608.15	1	1983	新	—	—	C	—	—	補強不要
36	生涯学習課	生涯学習センター	生涯学習センター	中	②	RC	947.8	2	1983	新	—	—	C	—	—	補強不要
37	生涯学習課	生涯学習センター	生涯学習センター	中	②	RC	2558.27	4	1983	新	—	Ⅱ	C	—	—	補強不要
38	保育課	中野久木保育所	保育所	中野久木	⑤	RC	704.74	2	1974	旧	0.49	Ⅱ	C	平成20年度	平成22年度	平成23年度終了
39	保育課	平和台保育所	保育所	平和台	⑤	RC	1136.41	2	1965	旧	0.48	Ⅱ	C	平成21年度	平成24年度以降	H27年度までに終
40	保育課	江戸川台保育所	保育所	江戸川台東	⑤	RC	823.4	2	1976	旧	0.82	Ⅱ	C	平成20年度	—	補強不要
41	保育課	長崎保育所	保育所	長崎	⑤	RC	840.7	1	1973	旧	3.05	—	C	平成21年度	—	補強不要
42	保育課	向小金保育所	保育所	向小金	⑤	RC	841.25	2	1975	旧	0.751	Ⅱ	C	平成20年度	—	補強不要
43	保育課	東深井保育所	保育所	東深井	⑤	RC	809	2	1977	旧	1.49	Ⅱ	C	平成21年度	—	補強不要
44	建築住宅課	流山市営住宅若宮団地	共同住宅	加	⑧	RC	1679.1	4	1989	新	—	—	—	—	—	補強不要
45	建築住宅課	流山市営住宅若宮団地	共同住宅	加	⑧	RC	1619.97	4	1988	新	—	Ⅱ	—	—	—	補強不要
46	建築住宅課	流山市営住宅柳田団地	共同住宅	流山	⑧	RC	2086.2	5	1986	新	—	Ⅱ	—	—	—	補強不要
47	建築住宅課	流山市営住宅柳田団地	共同住宅	流山	⑧	RC	1918.9	5	1985	新	—	Ⅱ	—	—	—	補強不要
48	建築住宅課	流山市営住宅柳田団地	共同住宅	流山	⑧	RC	1867.35	5	1987	新	—	Ⅱ	—	—	—	補強不要
49	建築住宅課	流山市営住宅柳田団地	共同住宅	流山	⑧	RC	1867.35	5	1990	新	—	Ⅱ	—	—	—	補強不要
50	建築住宅課	流山市営住宅大橋団地	共同住宅	東深井	⑧	RC	823.5	3	1981	新	—	—	—	—	—	補強不要
51	建築住宅課	流山市営住宅大橋団地	共同住宅	東深井	⑧	RC	1234.86	3	1980	旧	—	Ⅱ	—	平成18年度(簡易)	—	補強不要
52	建築住宅課	流山市営住宅大橋団地	共同住宅	東深井	⑧	RC	2190.97	4	1994	新	—	Ⅱ	—	—	—	補強不要
53	建築住宅課	流山市営住宅大橋団地	共同住宅	東深井	⑧	RC	2931.12	3	1995	新	—	Ⅱ	—	—	—	補強不要

耐震化状況及び整備プログラムリスト

【凡例】

用途区分	①	学校	⑤	児童福祉施設	⑨	水道施設
	②	社会福祉施設	⑥	消防庁舎	⑩	市庁舎
	③	公民館	⑦	清掃工場等	⑪	集会場等
	④	体育館等(学校以外)	⑧	市営住宅	⑫	その他
構造形式	W	木造	RC	鉄筋コンクリート造(壁式を含む)		
	S	鉄骨造	SRC	鉄骨鉄筋コンクリート造		
	PC	プレキャストコンクリート造	CB	補強コンクリートブロック造		
耐震基準	旧	旧耐震基準:昭和56年5月31日以前の耐震基準で建築されたもの				
	新	新耐震基準:昭和56年6月1日以降の耐震基準で建築されたもの				
耐震化状況	—	耐震基準が「新基準」の建築物				
	未診断	耐震基準が「旧基準」で未診断の建築物				
	最小Is値	耐震基準が「旧基準」で診断済の建築物 最小Is値を記入				
	補強済	耐震基準が「旧基準」で診断済・改修済の建築物				
分類	I	特定建築物かつ震災時に応急活動拠点となる建築物等				
	II	特定建築物 (震災時に応急活動拠点となる建築物等を除く)				
	III	震災時に応急活動拠点となる建築物等 (特定建築物をの除く)				
	—	その他				
防災上の種別	A	災害対策の指揮・実行、応急復旧活動、災害情報の発信収集を行う施設等				
	B	医療救護施設、負傷者の受け入れとなる施設				
	C	避難者の受け入れとなる施設				
	D	ライフライン施設(上下水道施設)				
	E	社会福祉施設等				